

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

田中JICA理事長、国連本部を訪問

田中明彦JICA理事長は、3月6日から8日までの3日間、理事長に就任以来、初めて米国ニューヨーク市を訪問しました。6日午後と7日午前には、国連開発計画(UNDP)本部で開催された人間開発報告書有識者諮問委員会に委員として出席。8日には、TICAD特別セミナーを国連本部で開催しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所、研究成果としての書籍とワーキングペーパーを発表

東日本大震災が発生してから2年を迎えるにあたり、研究所は、災害支援や防災への取り組みについて国際協力の観点から考察した書籍『大災害に立ち向かう世界と日本—災害と国際協力』を発刊しました。

[READ MORE](#)



Review

東ティモール政府主催のポスト2015開発課題コンサルテーションが実施

東ティモール政府主催による“Development for All(万人のための開発)”と題したポスト2015開発課題コンサルテーション会合が、オーストラリア国際開発庁、国連アジア太平洋経済社会委員会、太平洋公共政策研究所の支援を受けて、東ティモールの首都ディリにて開催されました。

[READ MORE](#)



Review

JICAとSOAS共催でアフリカのインクルーシブな開発に関するワークショップを開催

JICAとロンドン大学東洋アフリカ研究学院共催のワークショップ、「アフリカにおけるインクルーシブな開発の制度的基盤」が、英国ロンドンで2月15、16日に開催されました。

[READ MORE](#)

田中JICA理事長、米国ニューヨーク国連本部を訪問

田中明彦JICA理事長は、3月6日から8日までの3日間、理事長に就任以来、初めて米国ニューヨーク市を訪問しました。

UNDP人間開発報告書アドバイザリーパネル
に出席



田中理事長

田中JICA理事長は、6日午後と7日午前、国連開発計画 (UNDP) 本部で開催された人間開発報告書有識者諮問委員会に委員として出席しました (理事長は昨年5月に委員に就任)。

同委員会は世界中の学識者が集まり、人間開発報告書のコンセプトや論理構成を議論するなど、報告書が目指す方向性に示唆を与える重要な会合です。

この会合では2014年3月頃に発行予定の人間開発報告書のテーマや内容について意見交換が行われました。

スティグリッツ教授とともに、TICAD特別
セミナーを国連本部で開催

8日、第5回東京アフリカ開発会議 (TICAD V、横浜で6月に開催予定) を目前に、アフリカの成長と課題について広く議論を行うため、JICAは日本政府代表部、UNDP、国連アフリカ担当特別顧問室 (OSAA)、アフリカ連合 (AU) の協力を得て、TICAD特別セミナーを国連本部で開催しました。

日本政府国連代表部西田大使、UNDPクラーク総裁、OSAAアブデルアジズ事務次長、AUアントニオ大使、コロンビア大学のスティグリッツ教授が列席の下、アフリカの国連大使など約100名が一堂に会し、聴衆も交えての活発な意見交換が行われました。

理事長は基調講演で、現在アフリカが直面する課題として、平和と安定を脅かす動きと、インフラの未整備を挙げた上で、「アフリカ開発には人間の安全保障の実現を念頭に、包摂的成長に資する取り組みが必要である。そのためには開発に携わる者が共に解決策を模索し、共同作業を通じた学びが重要である」と指摘しました。



TICAD特別セミナーでの田中理事長の基調講演

JICA研究所が、研究成果としての書籍とワーキングペーパーを発表

「大災害と国際協力」研究の成果を書籍化

東日本大震災が発生してから2年を迎えるにあたり、JICAは、災害支援や防災への取り組みについて国際協力の観点から考察した書籍『大災害に立ち向かう世界と日本—災害と国際協力』を発刊しました。



災害大国といわれる日本では、災害に関する知識や経験をまとめた著作物が数多く刊行されています。しかし災害をめぐって行われる国際協力という観点から、国際社会でどのような議論が行われ、ルールや協調のしくみが作られてきたか、また具体的にどのような支援が行われているかを体系的に整理した書籍は必ずしも多くありません。

本書は、日頃から災害緊急援助や防災、復旧・復興を含むリスク軽減のための活動に取り組んでいるJICAが中心となり、国内の有識者や研究者の力添えも得ながら作成されました。JICAがこれまでに蓄積した知識や経験を活用して、国際的視点から情報をまとめ、その歴史を振り返り、現場の情報を盛り込んだ内容になっています。既に災害対策に関わっている方々をはじめ、今後災害対策やそれに関連した国際協力に携わる予定の方々、また広く国際問題や国際協力に関心のある方にも興味深い書籍となっています。

2013年3月、新たに3本のワーキングペーパー(WP)を発表

『Impact of a Shade Coffee Certification Program on Forest Conservation: A Case Study from a Wild Coffee Forest in Ethiopia』 No. 55

著者 高橋遼、戸堂康之

このWPは、研究所の「JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発」研究の成果で、住民が森林コーヒー(森林に自生するコーヒー)認証を取得したことが、森林保全に及ぼした効果を定量的に推計し、その相関性を分析しています。

『Conflict Analysis in Virtual States(CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)』 No.56

著者 阪本拓人

CAVSと名付けられたこの新しい手法は、GISなどの経験データに基づいて、仮想的に構成した主権国家の領域上で、国内武力紛争の空間的な動態を、国家の領域的な結合・分裂の過程とともにシミュレートしています。

『A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy』 No. 57

著者 ムハンマド・カティブ・バスリ

このWPでは、インドネシアにおける、1998年、2008年の二つの金融危機には、危機の起源、為替相場制、政策的対応、全体的な政治経済状況などの、少なくとも四つの違いがあったと論じています。これらすべての要因の中で、特に国内における政治経済の役割に焦点を当てています。

東ティモール政府主催のポスト2015開発課題 コンサルテーションが実施

東ティモール政府主催による“Development for All(万人のための開発)”と題したポスト2015開発課題コンサルテーション会合が、AusAID(オーストラリア国際開発庁)、UNESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)、Pacific Institute of Public Policy(太平洋公共政策研究所)の支援を受けて、2月26日から28日までの3日間、東ティモールの首都ディリにて開催されました。

本会合には、脆弱国グループg7+加盟国や、太平洋諸国、ポルトガル語圏アフリカ諸国など48か国からの閣僚級のメンバーを含む参加者があり、また主催国東ティモールからは、グスマン首相、ピレス財務相などが出席しました。JICA研究所からは、室谷龍太郎リサーチ・アソシエイト(RA)が出席し、「人間の安全保障と個人の安全を通じた平和構築」の分科会等での意見交換に参加しました。



「ディリ・コンセンサス」による合意

この会合は、ポスト2015開発課題の中に、脆弱国・紛争影響国に特有な課題をどのように位置づけるかについて合意を得る目的で実施されました。会合全体では脆弱国と太平洋諸国が直面する課題が中心的に議論され、主な論点として、脆弱国が直面する紛争と脆弱性、太平洋諸国が直面する自然災害と気候変動などが挙げられました。

室谷RAは、初日の午後に開かれた分科会「人間の安全保障と個人の安全を通じた平和構築」で、貧困などの危機に瀕している人々に目を向け、自然災害や紛争などといったダウンサイド・リスクへの対処を考える場合、「人間の安全保障」がポスト2015開発課題の指導的概念となり得る可能性を指摘しました。この分科会では、貧困、自然災害、紛争といった様々な安全への脅威について議論された結果、安全は多面的なものであり優先順位付けが難しいが、少なくとも「人々のための安全」が大切であるとの合意に至り、「人間の安全保障」の有効性が確認されました。また、「人間の安全保障」については、全体会合の中でも重要な概念として参加者から何度も言及されました。

最終日には、脆弱国を含むすべての国の発展のために、MDGsで十分に考慮されていない4分野(インクルーシブな経済成長、効果的な国家運営、平和と正義、気候変動と自然環境管理)を強化する必要があることが成果文書「ディリ・コンセンサス」によって合意されました。また、開発戦略を策定するために、南南協力のような地域間、および地域を越えた協力の枠組みの重要性も認識されました。本会合は、脆弱国や太平洋諸国の意見を反映する機会となり、各国のオーナーシップの重要性や、脆弱国支援のための「ニュー・ディール」の実施促進なども議論されました。



分科会の様子

JICAとSOAS共催でアフリカのインクルーシブな開発に関するワークショップを開催

JICAとロンドン大学東洋アフリカ研究学院(The School of Oriental and African Studies: SOAS)共催のワークショップ「アフリカにおけるインクルーシブな開発の制度的基盤」が、英国ロンドンで2月15、16日の二日間にかけて開催されました。JICA研究所からは、細野昭雄所長が出席し、「レジリエンスとインクルーシブな開発」のテーマで発表しました。

昨年の第一回ワークショップでは、インクルーシブな開発の制度、その構造とダイナミクスが、どのようにアジア、アフリカ諸国の開発過程での多様性や類似性に影響を与えるかを深く掘り下げた最初の試みとして実施されています。

このワークショップで、JICAは、相互に関連した8分野での研究領域※を提示しました。今回の第2回ワークショップは、この8分野における研究成果と、それに基づいた政策提言について議論する目的で実施されました。

細野所長は、15日の第2セッションにて、研究領域の一つである「レジリエンスとインクルーシブな発展」の研究成果を基にした政策提言を行いました。その発表の中で、「貧困層は、ほかの住民に比べて災害発生の危険度が高い地域に住んでおり、それ以外の場所に住む選択肢がないためリスクにさらされる度合いが高いことから、レジリエンスを強化

することは、貧困層が社会から除外されないために大切である」と、述べました。また、途上国での災害リスク管理には次の3つの要素が不可欠だと指摘し、1.日本での東日本大震災における例を取り上げ、リスクに対する予防とその削減、2. 気候変動や都市化など、時の経過とともにリスクが変化していくことへの取り組み、3. 政府、特に地方政府、コミュニティ、住民のキャパシティ・ディベロップメントの重要性などを挙げました。さらに、途上国における防災対策の一例として、ラテンアメリカにおけるJICAのBOSAI、TAISHINプロジェクトなどを紹介するとともに、スラムをはじめとする都市再開発が都市部の貧困層のリスクの軽減、災害防止に効果的な方法であると指摘しました。

総括セッションでは、SOASのマチコ・ニサンケ教授と細野所長が議長を務め、神公明JICA英国事務所所長の発表を基に、アフリカにおけるインクルーシブな成長と開発への政策提言の総括を行いました。

※8分野の研究領域 1. インクルーシブな発展のための制度的変化の内発化、2. レジリエンスとインクルーシブな発展、3. インクルーシブな成長と発展のための制度、4. 農村地域におけるインクルーシブな発展、5. 東アジアの経済発展の持続、6. 市場の秩序と中間組織、7. インクルーシブな発展のための政府と民間の関係の構築、8. 政治的不安定性の克服



細野所長の発表の様子